

# 四半期報告書

(第69期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	6
3 経営上の重要な契約等 .....	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	6

## 第3 設備の状況 .....

## 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4) ライツプランの内容 .....	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(6) 大株主の状況 .....	9
(7) 議決権の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10

## 第5 経理の状況 .....

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2 その他 .....	21

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月8日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 健

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 雨宮 募

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 雨宮 募

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店  
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号)

日本電設工業株式会社 東関東支店  
(千葉市稲毛区黒砂台三丁目1番1号)

日本電設工業株式会社 北関東支店  
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店  
(名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店  
(大阪市北区豊崎三丁目17番15号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
完工工事高 (百万円)	68,419	75,913	28,244	32,905	155,256
経常利益 (百万円)	2,156	3,188	1,556	2,502	11,947
四半期(当期)純利益 (百万円)	839	1,583	795	1,480	6,300
純資産額 (百万円)	—	—	80,867	87,322	87,182
総資産額 (百万円)	—	—	141,838	144,244	169,911
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,228.85	1,323.80	1,326.54
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.62	25.71	12.91	24.05	102.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	53.37	56.47	48.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,450	△788	—	—	10,902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,985	△3,820	—	—	△4,910
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△768	△947	—	—	△817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	13,984	12,906	18,462
従業員数 (人)	—	—	3,662	3,673	3,625

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 2. 完工工事高には、消費税等は含まれていない。  
 3. 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,673
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,132
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

区分		前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
設備工事業	鉄道電気工事(百万円)	19,102	20,416
	一般電気工事(百万円)	9,305	7,478
	情報通信工事(百万円)	5,581	6,239
その他の事業(百万円)		250	273
合計(百万円)		34,240	34,408

(注) 当社グループでは、その他の事業のうち不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、上記金額には含まれていない。

#### (2) 売上実績

区分		前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
設備工事業	鉄道電気工事(百万円)	17,536	23,822
	一般電気工事(百万円)	6,776	5,027
	情報通信工事(百万円)	3,431	3,550
その他の事業(百万円)		499	505
合計(百万円)		28,244	32,905

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上のある相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間	東日本旅客鉄道(株)	16,170百万円	57.2%
当第3四半期連結会計期間	東日本旅客鉄道(株)	19,632百万円	59.7%
	(独)鉄道・運輸機構	4,787百万円	14.5%

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

当社においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

#### 建設業における受注工事高及び施工高の状況

##### (1) 受注工事高、完工工事高、繰越工事高及び施工高

###### 前第3四半期会計期間

(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

区分	期首繰越工事高(百万円)	期中受注工事高(百万円)	計(百万円)	期中完成工事高(百万円)	期末繰越工事高			期中施工高(百万円)
					手持工事高(百万円)	うち施工高(百万円)		
設備工事業	鉄道電気工事	62,917	15,300	78,218	11,427	66,790	50.5	33,733
	一般電気工事	40,901	9,314	50,216	6,786	43,429	26.4	11,473
	情報通信工事	11,882	4,675	16,558	2,823	13,735	48.1	6,606
その他の事業	—	—	—	286	—	—	—	286
合計	115,702	29,290	144,993	21,322	123,956	41.8	51,813	30,389

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2. 「その他の事業」の期中完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、期中完成工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期末繰越手持工事高)に一致しない。  
 3. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 4. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

###### 当第3四半期会計期間

(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

区分	期首繰越工事高(百万円)	期中受注工事高(百万円)	計(百万円)	期中完成工事高(百万円)	期末繰越工事高(百万円)
設備工事業	鉄道電気工事	60,365	16,146	76,511	17,512
	一般電気工事	38,865	7,481	46,346	5,124
	情報通信工事	13,455	5,424	18,879	2,969
その他の事業	—	—	—	260	—
合計	112,686	29,051	141,738	25,867	116,131

###### 前事業年度

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	期首繰越工事高(百万円)	期中受注工事高(百万円)	計(百万円)	期中完成工事高(百万円)	期末繰越工事高(百万円)
設備工事業	鉄道電気工事	45,894	67,082	112,976	69,816
	一般電気工事	34,502	33,024	67,527	32,677
	情報通信工事	7,635	20,787	28,422	19,121
その他の事業	—	—	—	1,064	—
合計	88,032	120,894	208,926	122,679	87,311

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2. 「その他の事業」の期中完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、期中完成工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期末繰越工事高)に一致しない。

(2) 完成工事高

期別	区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	鉄道電気工事	10,130	1,296	11,427
	一般電気工事	5,445	1,341	6,786
	情報通信工事	2,807	15	2,823
	その他	286	—	286
	合計	18,670	2,652	21,322
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	鉄道電気工事	12,759	4,753	17,512
	一般電気工事	4,031	1,093	5,124
	情報通信工事	2,948	21	2,969
	その他	260	—	260
	合計	19,999	5,867	25,867

(注) 1. 前事業年度より、発注者区分を変更している。

なお、前第3四半期会計期間については、変更後の区分に組み替えて表示している。

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間の完成工事の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	国立外2中間高架下り線信号設備改良工事
(独)鉄道・運輸機構	東北新幹線八戸・新青森間配電線新設工事
(独)労働者健康福祉機構	浜松労災病院本館電気設備工事
(株)マルナカ	マルナカ宇和島店新築工事
ドコモエンジニアリング(株)	亀戸駅周辺IMT工事

当第3四半期会計期間の完成工事の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線一ノ関駅配電機器更新工事
(独)鉄道・運輸機構	九州新幹線博多・新八代間電車線路新設工事
山口県庁	維新百年記念公園陸上競技場競技照明設備工事
(学)塚本学院	大阪芸術大学12・13号館太陽光発電設備設置工事
ドコモエンジニアリング(株)	秋葉原駅周辺IMT新設工事

(3) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
鉄道電気工事	53,899	5,099	58,998
一般電気工事	29,312	11,910	41,222
情報通信工事	13,763	2,146	15,910
合計	96,974	19,156	116,131

(注) 1. 前事業年度より、発注者区分を変更している。

2. 繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

北海道旅客鉄道(株)	北海道新幹線青森工区信号ケーブル新設工事	平成23年3月完成予定
名古屋市交通局	高速度鉄道6号線野並・相生山間剛体電車線路新設工事	平成23年3月完成予定
人吉市役所	人吉市地域情報通信基盤整備工事	平成23年3月完成予定
(株)マルナカ	マルナカ川之江店新築電気設備工事	平成23年4月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	新鶴見・横浜間信号設備改良工事	平成24年10月完成予定

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業等のリスクはない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、高水準にある失業率やデフレの影響などにより厳しい状況で推移した。当建設業界における受注環境は、企業収益が改善しているものの設備過剰感が残り、公共投資も総じて低調に推移するなど、受注競争の激化から厳しい状況が続いている。

このような状況の中で、当社グループはグループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当第3四半期連結会計期間の連結受注高は344億円（前年同四半期比100%）となり、連結売上高は329億円（前年同四半期比116%）となった。

利益については、連結営業利益は23億11百万円（前年同四半期比172%）、連結経常利益は25億2百万円（前年同四半期比161%）となった。また連結純利益は14億80百万円（前年同四半期比186%）となった。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

(設備工事業)

鉄道電気工事部門

当第3四半期連結会計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は204億円（前年同四半期比107%）となり、連結完工工事高は238億円（前年同四半期比136%）となった。

一般電気工事部門

当第3四半期連結会計期間は、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は74億円（前年同四半期比80%）となり、連結完工工事高は50億円（前年同四半期比74%）となった。

情報通信工事部門

当第3四半期連結会計期間は、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は62億円（前年同四半期比112%）となり、連結完工工事高は35億円（前年同四半期比103%）となった。

(その他の事業)

当第3四半期連結会計期間は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等により、連結受注高は2億円（前年同四半期比109%）となり、連結売上高は5億円（前年同四半期比101%）となった。

### (2) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、876億72百万円（前連結会計年度末は1,145億39百万円）となり、268億66百万円減少した。減少した主な要因は、未成工事支出金等（270億64百万円から467億11百万円へ196億46百万円増）が増加したが、受取手形・完工工事未収入金等（625億25百万円から234億66百万円へ390億58百万円減）が減少したことである。

#### (固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は、565億71百万円(前連結会計年度末は553億71百万円)となり、12億円増加した。増加した主な要因は、投資有価証券(192億12百万円から174億59百万円へ17億53百万円減)が減少したが、有形固定資産(292億45百万円から302億61百万円へ10億15百万円増)及び無形固定資産(29億13百万円から39億97百万円へ10億84百万円増)が増加したことである。

#### (流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、427億7百万円(前連結会計年度末は689億76百万円)となり、262億69百万円減少した。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等(450億18百万円から255億58百万円へ194億60百万円減)及び未払法人税等(40億90百万円から2億45百万円へ38億44百万円減)が減少したことである。

#### (固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は、142億14百万円(前連結会計年度末は137億52百万円)となり、4億62百万円増加した。増加した主な要因は、退職給付引当金(123億32百万円から127億99百万円へ4億66百万円増)が増加したことである。

#### (純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は、873億22百万円(前連結会計年度末は871億82百万円)となり、1億40百万円増加した。増加した主な要因は、その他有価証券評価差額金(20億8百万円から9億61百万円へ10億46百万円減)が減少したが、利益剰余金(651億1百万円から659億44百万円へ8億43百万円増)及び少数株主持分(54億71百万円から58億67百万円へ3億95百万円増)が増加したことである。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動、投資活動及び財務活動のいずれにおいても資金が減少したことにより、第2四半期連結会計期間末から81億3百万円減少し129億6百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、70億37百万円の資金減少(前第3四半期連結会計期間比6億66百万円増加)となった。これは、税金等調整前四半期純利益27億65百万円の計上等による資金増加要因と、売上債権の増加額33億20百万円、未成工事支出金等の増加額31億28百万円、未成工事受入金の減少額26億30百万円及び賞与引当金の減少額15億64百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億63百万円の資金減少(前第3四半期連結会計期間比2億89百万円増加)となった。これは、有形固定資産の取得による支出8億13百万円等による資金減少要因によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3百万円の資金減少(前第3四半期連結会計期間比54百万円減少)となった。これは、リース債務の返済による支出56百万円及び自己株式の取得による支出45百万円等による資金減少要因によるものである。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

(提出会社)

前四半期連結会計期間末において建設中であった高崎支社・北関東支店群馬営業所については、平成22年12月に完成した。

事業所名 (所在地)	内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		建物・構築物	機械装置・備品	合計	
高崎支社・ 北関東支店 群馬営業所 (群馬県高崎市)	事務所ビル	280	14	294	36

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(子会社)

前四半期連結会計期間末において建設中であった高崎支社については、平成22年12月に完成した。

会社名	事業所名 (所在地)	内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物・構築物	機械装置・備品	合計	
東日本電気 エンジニアリング㈱	高崎支社 (群馬県高崎市)	事務所ビル	438	11	450	84

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	65,337,219	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	65,337	—	8,494	—	7,792

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、平成22年9月30日現在の株主名簿による記載をしている。

#### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,215,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,562,000	60,562	—
単元未満株式	普通株式 560,219	—	—
発行済株式総数	65,337,219	—	—
総株主の議決権	—	60,562	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

#### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,705,000	—	3,705,000	5.67
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎1丁目19-1	74,000	—	74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目37-6	281,000	—	281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都豊島区南大塚3丁目10-10	155,000	—	155,000	0.24
計	—	4,215,000	—	4,215,000	6.45

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	890	905	930	887	875	819	811	807	820
最低(円)	730	785	801	806	770	741	702	695	749

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,156	13,262
受取手形・完成工事未収入金等	※4 23,466	62,525
有価証券	—	5,500
未成工事支出金等	※1, ※3 46,711	※1, ※3 27,064
繰延税金資産	2,712	3,460
その他	1,678	2,840
貸倒引当金	△52	△113
流動資産合計	87,672	114,539
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	15,048	13,785
土地	12,669	11,980
その他（純額）	2,542	3,478
有形固定資産計	※2 30,261	※2 29,245
無形固定資産	3,997	2,913
投資その他の資産		
投資有価証券	17,459	19,212
繰延税金資産	3,790	3,053
その他	1,184	1,111
貸倒引当金	△121	△164
投資その他の資産計	22,313	23,213
固定資産合計	56,571	55,371
資産合計	144,244	169,911
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,558	45,018
未払法人税等	245	4,090
未成工事受入金	9,879	8,587
完成工事補償引当金	121	125
工事損失引当金	※3 2,229	※3 2,284
賞与引当金	1,392	3,833
役員賞与引当金	21	49
その他	3,256	4,988
流動負債合計	42,707	68,976
固定負債		
退職給付引当金	12,799	12,332
役員退職慰労引当金	205	204
その他	1,209	1,216
固定負債合計	14,214	13,752
負債合計	56,922	82,729

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	65,944	65,101
自己株式	△1,737	△1,685
株主資本合計	80,493	79,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	961	2,008
評価・換算差額等合計	961	2,008
少数株主持分	5,867	5,471
純資産合計	87,322	87,182
負債純資産合計	144,244	169,911

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
完成工事高	68,419	75,913
完成工事原価	58,086	64,561
完成工事総利益	10,332	11,352
販売費及び一般管理費	※1 8,623	※1 8,633
営業利益	1,709	2,718
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	343	341
その他	125	171
営業外収益合計	499	532
営業外費用		
持分法による投資損失	52	63
その他	0	0
営業外費用合計	52	63
経常利益	2,156	3,188
特別利益		
貸倒引当金戻入額	103	84
完成工事補償引当金戻入額	8	18
固定資産売却益	22	237
投資有価証券売却益	17	27
ゴルフ会員権売却益	2	2
特別利益合計	155	370
特別損失		
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	26	0
ゴルフ会員権売却損	2	—
固定資産除売却損	171	30
その他	2	0
特別損失合計	205	32
税金等調整前四半期純利益	2,105	3,525
法人税等	※2 971	※2 1,523
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,002
少数株主利益	295	418
四半期純利益	839	1,583

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
完成工事高	28,244	32,905
完成工事原価	24,166	27,653
完成工事総利益	4,078	5,251
販売費及び一般管理費	※1 2,737	※1 2,939
営業利益	1,341	2,311
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	95	98
持分法による投資利益	71	26
その他	42	62
営業外収益合計	215	190
営業外費用		
その他	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	1,556	2,502
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	19
投資有価証券売却益	8	13
投資有価証券評価損戻入益	—	251
特別利益合計	14	284
特別損失		
投資有価証券評価損	26	—
固定資産除売却損	16	20
特別損失合計	42	20
税金等調整前四半期純利益	1,527	2,765
法人税等	※2 625	※2 1,128
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,636
少数株主利益	107	156
四半期純利益	795	1,480

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,105	3,525
減価償却費	1,520	1,651
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△105	△103
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△3	△3
工事損失引当金の増減額（△は減少）	187	△54
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,684	△2,440
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25	△27
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△122	468
受取利息及び受取配当金	△374	△361
持分法による投資損益（△は益）	52	63
有形固定資産除売却損益（△は益）	146	△214
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	10	△26
売上債権の増減額（△は増加）	46,751	39,057
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△28,888	△19,646
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,459	△19,460
未成工事受入金の増減額（△は減少）	4,886	1,292
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,031	1,028
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,161	△1,084
その他	2	△203
<b>小計</b>	<b>7,808</b>	<b>3,460</b>
利息及び配当金の受取額	378	367
法人税等の支払額	△3,735	△4,615
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,450</b>	<b>△788</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△350
定期預金の払戻による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△2,477	△3,294
有形固定資産の売却による収入	104	528
無形固定資産の取得による支出	△715	△1,337
投資有価証券の取得による支出	△113	△100
投資有価証券の売却による収入	22	27
貸付けによる支出	△224	△273
貸付金の回収による収入	380	406
その他	138	170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,985</b>	<b>△3,820</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△11	△51
リース債務の返済による支出	△137	△152
配当金の支払額	△616	△739
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△768</b>	<b>△947</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	696	△5,556
現金及び現金同等物の期首残高	13,287	18,462
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>※1 13,984</b>	<b>※1 12,906</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金                  46,588百万円 材料貯蔵品                  122百万円	※1 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金                  26,904百万円 材料貯蔵品                  160百万円
※2 有形固定資産減価償却累計額      20,029百万円	※2 有形固定資産減価償却累計額      19,168百万円
※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,095百万円である。	※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,046百万円である。
※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形                  9百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当                  3,736百万円 賞与引当金繰入額                  407百万円 退職給付費用                  426百万円 役員退職慰労引当金繰入額      51百万円 貸倒引当金繰入額                  1百万円 減価償却費                  660百万円	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当                  3,580百万円 賞与引当金繰入額                  396百万円 退職給付費用                  373百万円 役員退職慰労引当金繰入額      40百万円 貸倒引当金繰入額                  0百万円 減価償却費                  721百万円
※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、一括して記載している。	※2 同左
3 当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	3 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 1,818百万円 賞与引当金繰入額 407百万円 退職給付費用 143百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 減価償却費 202百万円	従業員給料手当 1,738百万円 賞与引当金繰入額 396百万円 退職給付費用 129百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 減価償却費 300百万円
※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、一括して記載している。	※2 同左
3 当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間中に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成21年12月31日現在) 現金預金勘定 14,084百万円 預入期間が3か月を超える △100百万円 定期預金  現金及び現金同等物 13,984百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成22年12月31日現在) 現金預金勘定 13,156百万円 預入期間が3か月を超える △250百万円  現金及び現金同等物 12,906百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,337千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,805千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	739	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えていため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1,323.80円	1,326.54円

2. 1 株当たり四半期純利益額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益
13.62円	25.71円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。  
2. 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	839	1,583
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	839	1,583
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,603	61,581

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益
12.91円	24.05円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。  
2. 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	795	1,480
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	795	1,480
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,600	61,560

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載していない。

2 【その他】

特記事項なし

## **第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。